

「第 4 次山形県総合発展計画 実施計画（令和 2 年度～令和 6 年度）」の  
取組状況と令和 4 年度の推進方向

政策の柱 1	次代を担い地域を支える人材の育成・確保	1
政策の柱 2	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	15
政策の柱 3	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	31
政策の柱 4	県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり	44
政策の柱 5	未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用	78



「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2年度～令和6年度)」の取組状況と令和4年度の推進方向

政策の柱 1	次代を担い地域を支える人材の育成・確保
政策 1	学校教育の充実



目標指標	基準値(策定時)	直近値	目標値(R6)	進捗状況
全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	5科目中2科目(R1年度)	4科目中2科目(R3年度)	全科目	概ね順調に推移

施策	部局	項目	基準値(策定時)	K P I 指標値(上段:計画、下段:実績)					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				R2	R3	R4	R5	R6			
①基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実	教育	学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点の指導計画を作成している学校の割合	小: 85.4% 中: 78.6% (R1年度)	小: 89.5%	小: 93.0%	小: 96.5%	小: 100%	小: 100%	概ね順調に推移	<p>&lt;PDCAサイクルに基づく学習の指導プログラムの導入・展開&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上支援チームが小中学校を訪問(小中113校に258回派遣)し、組織的な授業改善について指導・支援を実施(教育)</li> <li>・全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに、学力向上推進会議教科部会において評価問題や授業づくりのポイントを作成し、県内小中学校への普及を実施(教育)</li> <li>・ICT教育推進拠点校(小学校3校、中学校3校、義務教育学校1校)における効果的・効率的なICT活用の実践について、公開授業研究会等で発信するとともに、事例集を作成し、県内小中学校等へ配布(教育)</li> </ul> <p>&lt;小学校英語の教科化など新たな教育課程に対応した授業環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育実践リーダーの育成、ICTを活用した指導実践等の発信と共有を実施(教育)</li> </ul> <p>&lt;探究型学習の促進とその評価検証の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高校探究科(普通科探究コース)において、4年間の実践を踏まえた指導・評価モデルを作成するとともに、各県立高校の教員を対象とした「探究型学習推進研究会」を開催し、各校への普及を推進(教育)</li> <li>・各校の代表生徒が参加する「県探究型学習課題研究発表会」を開催し、各校における課題研究の成果を発表(教育)</li> </ul>	<p>&lt;PDCAサイクルに基づく学習の指導プログラムの導入・展開&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆児童生徒の学力育成に向けて、学校における授業改善のPDCAサイクルの確立が必要【教育】</li> <li>⇒各小中学校における指導の工夫・改善に向けた取組みの計画・実施・評価について、指導・支援する取組みの充実</li> <li>・全国学力・学習状況調査結果による学力向上支援チームの効果の検証、指導改善</li> <li>◆個別最適な学び、協働的な学びの一体的な充実(ICTの活用)が必要【教育】</li> <li>⇒ICT教育推進拠点校等の実践による成果とICT機器の具体的な活用方法について、フォーラムの開催等による普及・啓発の実施</li> </ul> <p>&lt;小学校英語の教科化など新たな教育課程に対応した授業環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆中学生について、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合(令和3年度調査)が全国平均を下回っており、新たな対策が必要【教育】</li> <li>⇒県内英語担当教員全体の指導力向上</li> <li>・小中学校における英語教育実践リーダーの育成</li> <li>・ICTを活用した指導実践等の発信と共有</li> </ul> <p>&lt;探究型学習の促進とその評価検証の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆自ら課題を設定し、主体的・協働的に解決に取り組むといった、児童生徒が今後の社会で必要となる資質・能力の育成が必要【教育】</li> <li>⇒探究型学習等の充実</li> <li>・探究科(普通科探究コース)の成果の全県立高校への普及に向けた指導・評価モデルを活用した教員の研修会や生徒による発表会の実施</li> </ul>
				—	小: 97.3% 中: 81.5%	—	—	—			
②知徳体を育む教育の充実	教育	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小6: 83.5% 中3: 77.8% (R1年度)	小6: 84.0%	小6: 84.5%	小6: 85.0%	小6: 85.5%	小6: 86.0%	概ね順調に推移	<p>&lt;豊かな人間性や社会性の育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育山形「さんさん」プランにより全ての小中学校での少人数学級編制を実施することにより、児童生徒一人一人に目が行き届き、学習支援の充実やより丁寧な児童生徒理解を推進(教育)</li> </ul>	<p>&lt;豊かな人間性や社会性の育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆変化の激しい社会において、よりよい人生や社会の創り手となるために、主体的に判断し行動する力や、多様性を尊重し他者と協働しながら新たな価値を生み出していく力、及びそれらの力の発揮の前提となる豊かな心や健やかな身体</li> <li>◆育成が必要【教育】</li> <li>⇒文部科学省による小学校35年級級の導入や小学校高学年における教科担任制</li> </ul>
				—	小6: 79.4%	—	—	—			





施策	部局	項目	K P I					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)	
			基準値 (策定時)	指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5				R6
④ 高等教育、専門的職業教育の充実	総務 健福 産業	県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数(累計)	1件 (R1年度)	1件  1件	2件  8件	3件	4件	5件	指標値どおりに推移	<p>&lt;高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内高等教育機関と県、産業界が一体となって高等教育における将来像の議論や連携、交流の企画を行う「地域連携プラットフォーム」の構築に向けて、中核的役割が期待される山形大学と意見交換を実施(総務)</li> <li>・山形県立米沢栄養大学・同米沢女子短期大学を設置・運営する山形県公立大学法人の第3期中期目標を達成できるよう、その運営を支援(総務)</li> <li>・山形県立保健医療大学において、職種間の相互理解を深め協働してチーム医療を実践する能力を養うため、3年次に3学科(看護、理学療法、作業療法)共通の必修科目「チーム医療論」を配置し、実際の医療現場でのチーム医療活動や事例検討を取り入れた実践的な多職種連携教育を実施(健福)</li> <li>・I o TやA I など先端技術を活用した生産性向上が求められており、これらの技術を活用できる人材を育成する訓練や研修等を県立産業技術短期大学校等において実施(産業)</li> </ul>	<p>&lt;高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開&gt;</p> <p>◆時代環境を踏まえた「知と人材の集積拠点」としての高等教育の充実強化に向け、地域の大学等とともに、より高度で実践的・創造的な教育の展開が必要【総務】</p> <p>⇒県内高等教育機関と県、産業界が一体となり、高等教育における将来像の議論や連携、交流の企画を行う「地域連携プラットフォーム」の構築に向けて、関係先との連携を推進</p> <p>⇒山形県公立大学法人が第3期中期目標を達成できるよう、引き続きその運営を支援</p> <p>◆少子高齢化の進展に伴う地域の保健・医療・福祉ニーズの多様化や社会情勢の変化に的確に対応した教育の継続・提供が必要【健福】</p> <p>⇒県立保健医療大学における、医療職に求められるニーズの多様化に対応できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度かつ専門的な医療の知識と技術を有し、地域に貢献できる人材の育成に向けた県立保健医療大学中期計画(第3期)の推進</li> </ul> <p>◆I o TやA I など先端技術を活用した生産性向上が求められており、これらの技術に対応できるI T技術者の確保が必要【産業】</p> <p>⇒I T技術者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術短期大学校におけるI o TやA I など先端技術に関する内容を取り入れた訓練カリキュラムの充実</li> </ul>
⑤ 特別なニーズに対応した教育等の充実	教育	障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率	通級： 74.0% 通常： 93.4% (R1年度)	通級： 100% 通常： 96%  通級： 91.9% 通常： 93.7%	通級： 100% 通常： 97%  通級： 92.6% 通常： 94.7%	通級： 100% 通常： 98%	通級： 100% 通常： 99%	通級： 100% 通常： 100%	概ね順調に推移	<p>&lt;特別支援教育の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校における通級指導教室(設置6校)、特別支援教育支援員(12校13名)を配置(教育)</li> <li>・1人1台端末や大型提示装置、障がいのある生徒のための入出力支援装置等、各特別支援学校においてI C Tを活用する学習環境の整備を実施(教育)</li> <li>・特別支援学校への就労支援コーディネーターを新たに1名配置し、2名に増員(教育)</li> <li>・令和5年度の米沢養護学校高等部就労コース開設に向け、実施設計を行うとともに、準備委員会、作業部会、地域説明会を開催(教育)</li> </ul> <p>&lt;学習や社会生活に困難を有する者への支援の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の一部対象者の給付額を増額(教育)</li> <li>・授業料の負担軽減のための支援金の給付による修学支援を実施(教育)</li> </ul>	<p>&lt;特別支援教育の充実&gt;</p> <p>◆特別な支援が必要な子どもが増加傾向にある中、インクルーシブ教育システムの推進や共生社会の考え方に基づく、一人ひとりの教育的ニーズに応じた、幼児期から高等学校卒業までの切れ目ない支援の充実、さらには高校卒業後の就職を見据えた進路指導・就労支援の充実が必要【教育】</p> <p>⇒幼児期から高校卒業までの切れ目ない支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」の作成・活用の促進</li> <li>・L D等(自閉症、情緒障がい、L D(学習障がい)、A D H D(注意欠陥多動性障がい)など)通級指導教室の効果的な運用</li> </ul> <p>⇒I C Tの活用による児童生徒の可能性を広げる取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい種別のI C T活用能力の育成研修の実施</li> </ul> <p>⇒高校における通級の指導研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校段階における発達障がいのある生徒への指導の専門性の向上</li> </ul> <p>⇒特別支援学校における就労支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校への就労支援コーディネーターの配置拡充</li> </ul> <p>⇒米沢養護学校高等部就労コース設置に向けた校舎の整備等</p> <p>&lt;学習や社会生活に困難を有する者への支援の充実&gt;</p> <p>◆新型コロナの長期化に伴い家計に影響を受けた家庭の高校生をはじめとした、学習や社会生活における困難を有する生徒等への支援が必要【教育】</p> <p>⇒学びのセーフティネットの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付(一部対象者への給付額を増額)</li> </ul>

「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2年度～令和6年度)」の取組状況と令和4年度の推進方向

政策の柱 1	次代を担い地域を支える人材の育成・確保
政策 2	生涯を通じた多様な学びの機会の充実



目標指標	基準値(策定時)	直近値	目標値(R6)	進捗状況
職業訓練・自己啓発を行った者の割合(15歳以上)	23.6%(H29年)	—	25.3%	その他

施策	部局	項目	基準値(策定時)	K P I 指標値(上段:計画、下段:実績)					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				R2	R3	R4	R5	R6			
①産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進	総務 健康 産業	公共職業訓練(離職者訓練)の修了者における就職率	68% (H30年度)	75%  (直近値) 68.4%	75%	75%	75%	75%	概ね順調に推移	<p>&lt;多様な学び直しの機会の創出&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立保健医療大学において、地域の小規模病院看護師を対象とした「ブラッシュアッププログラム」(県内の小規模病院等に勤務する看護師を対象に行う研修カリキュラム)を実施し、地域の看護師が高度教育を受けられる環境を整備(健福)</li> <li>離職者の早期再就職を支援するため、民間訓練事業者を活用し、様々な職業訓練を実施(42コース、受講者:517名)(産業)</li> </ul>	<p>&lt;多様な学び直しの機会の創出&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域に貢献する人材の育成と小規模病院・診療所等に勤務する看護職の実践力の向上が必要【健福】 ⇒小規模病院・診療所等に勤務する看護職に対する学習機会の提供や情報提供、支援の実施</li> <li>・小規模病院等の看護職に対する相談支援、研修会の開催、看護研究支援等の充実</li> <li>◆事務系の業種への求人が低調な中、離職者訓練の受講者の就職を拡大することが必要【産業】 ⇒離職者の早期再就職を支援するための職業訓練の実施</li> </ul>
②県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進	健康 観文 教育	県立文化施設等の来館者数	870,200人 (H29年度)	100万人  58.3万人	100万人 ※ 92.7万人	100万人	100万人	100万人	概ね順調に推移	<p>&lt;地域課題の解決に向けた学びの促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で活躍する青年等と中高生等の交流(県内4地区で地域活動プログラムを実施)などを通じて、次代の地域づくりを担う中核人材を育成(教育)</li> <li>・生涯学習環境の充実に向け、県緑町庭園文化学習施設の整備を実施(教育)</li> </ul> <p>&lt;文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立博物館において、感染防止の対策を講じながら、開館50周年記念特別展として「1971-やまはく誕生物語-」を開催し、開館の年である1971年の出来事に関する資料の展示や博物館の設計等、50年の歴史を広く紹介するとともに、プライム企画展「紅と藍-くらしを彩る-」として、山形の伝統的染色文化の紹介や子どもから高齢者まで楽しめるイベントを開催し、山形の宝を後世に伝え、郷土に対する愛着や誇りの醸成を実施(観文)</li> <li>・高校生を対象とする「学芸員一日体験講座」の開催や、職員が小学校に出向く「出張博物館」など、学校教育と連携した取組みを実施(観文)</li> <li>・山形県生涯学習文化財団と連携し、美術館・博物館が実施する企画展への支援及び県民に優れた舞台芸術等の鑑賞機会を提供する文化施設・団体への支援等を実施し、感染対策を十分に取しながら、県民に魅力ある企画展や優</li> </ul>	<p>&lt;地域課題の解決に向けた学びの促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆一人ひとりの人生を豊かなものとし、地域や社会全体の豊かさ、活力向上へつなげるための生涯学習や文化芸術・スポーツに親しむ機会の充実が必要【教育】 ⇒地域で活躍する青年等と中高生等による地域活動の企画・運営の実践などを通じた、次代の地域づくりを担う中核人材の育成 ⇒生涯学習施設の整備・活動の充実</li> <li>&lt;文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実&gt;</li> <li>◆新型コロナの影響により減少した地域文化や伝統芸能に触れる機会の充実が必要【観文】 ⇒県民の文化に親しむ機会の充実</li> <li>・文化施設等の魅力ある企画や広報の実施</li> <li>・文化芸術団体との連携、支援による県民の文化に触れる機会の創出</li> <li>・山形県総合文化芸術館の利用者ニーズに合わせた旅行商品の造成促進</li> <li>◆豊かな心を育むため、地域や学校等との連携により幼少期から文化に親しむ機会の充実を図ることが必要【観文】 ⇒幼少期から文化に親しむ機会の充実</li> <li>・地域の文化・伝統芸能継承のため、文化行事等への児童生徒の幼少期からの参加を図るとともに伝統芸能の担い手を育成</li> <li>・文化芸術団体等と連携し、親子で気軽に地域の文化、伝統芸能を体験・鑑賞できる「やまがた伝統文化フェスタ」の開催等により体験機会を創出</li> <li>◆生涯学習の拠点施設としての県立博物館や県立図書館について、幅広い年代層に対応した学びと交流の機会の拡大を図るとともに、地域課題の解決や地域学習活動を支援することが必要【観文】【教育】 ⇒県立博物館を拠点とした学びと交流機会の拡大</li> <li>・時機を捉えたテーマの設定や来館者ニーズを踏まえた魅力ある企画・展示の実施</li> </ul>

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<p>れた舞台芸術等の鑑賞機会を提供(観文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化施設の利用回復を図るため、山形県民を対象に、対象施設の入館料等を割引く「やまがた文化応援キャンペーン」事業を実施(観文)</li> <li>親子をはじめ県民に山形の伝統文化を体験してもらう機会を提供するため、伝統文化の体験教室や県内各地に伝わる民俗芸能の披露を行う「やまがた伝統文化フェスタ」を開催(観文)</li> <li>新型コロナ対策を徹底の上、リニューアル後の県立図書館における賑わい創出イベント等を実施(教育)</li> <li>新型コロナの影響によりホームゲームの中止や延期が発生し、薄れた県民のプロスポーツへの興味や関心、及びプロスポーツ団体の入場料収入の減収から回復を図るため、「やまがたプロスポーツ応援キャンペーン第2弾」事業を実施(観文)</li> <li>障がい者を理由とする差別の解消や理解の促進を担う「心のバリアフリー推進員」養成のため、研修会(オンライン開催)や出前講座(8回)を実施し、新たに249名の推進員(延べ2,415名)を認定(健福)</li> <li>やまがたアートサポートセンターを拠点として、障がい者の芸術作品展、常設展示のほか、県内公募展「きざしとまなざし」の巡回展及びワークショップを開催し、障がい者の芸術活動を広く発表する機会を設定(健福)</li> <li>障がい者スポーツ選手への競技活動費助成(対象者:8名)、日常的に選手を支援する障がい者アスリート支援専任職員の配置により、競技力向上に向けた取組を実施(健福)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「実物」の教材を持つ博物館の強みを生かし、学校教育等と一層の連携を推進</li> <li>⇒県立図書館における地域住民等と連携した魅力ある企画展示・イベント等の充実</li> <li>◆新型コロナの影響により、スポーツイベントの中止やプロスポーツ公式戦の入場制限等が続き、県民のスポーツ観戦の機会が減少し、スポーツへの興味や関心が薄れているとともに、プロスポーツ団体の入場料収入が減少していることから、県内のプロスポーツへの支援が必要【観文】</li> <li>⇒県民にプロスポーツに触れる機会を引き続き提供できるよう、プロスポーツ団体への支援を実施</li> <li>◆障がい者が社会参加しやすい環境整備と差別解消に向けたさらなる取組みが必要【健福】</li> <li>◆障がい者の自立と社会参加に向け、障がい者の芸術活動の振興、障がい者スポーツの理解促進と気軽に参加できる機会の提供が必要【健福】</li> <li>⇒障がい者を理由とする差別の解消及び障がいに対する理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・差別の解消や理解の促進を担う「心のバリアフリー推進員」の養成及び事業所等への個別相談による障がいに対する理解の推進</li> </ul> </li> <li>⇒障がい者が文化活動や芸術作品を広く発表し、県民が接する機会の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがたアートサポートセンターを拠点とした障がい者の芸術文化活動への支援の推進</li> </ul> </li> <li>⇒障がい者の文化活動や障がい者スポーツを支える人材の育成と環境整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがたアートサポートセンターによるファシリテータ養成講座等の事業を実施し、障がい者芸術を支える人材の育成</li> <li>・山形県障がい者スポーツ協会と連携した障がい者スポーツ指導員等の養成やボランティアの確保</li> <li>・山形県障がい者スポーツ協会による誰もが気軽に参加できる障がい者スポーツ教室を各地域で開催し、障がい者スポーツへの理解と参加者の裾野を広げる取組の推進</li> </ul> </li> </ul>	

「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2年度～令和6年度)」の取組状況と令和4年度の推進方向

政策の柱 1	次代を担い地域を支える人材の育成・確保
政策 3	若者の定着・回帰の促進



目標指標	基準値(策定時)	直近値	目標値(R6)	進捗状況
15～24歳の社会増減数(県外からの転入者数-県外への転出者数)	△3,313人(R1年)	△3,087人(R3年)	△1,350人	概ね順調に推移

施策	部局	項目	K P I					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)	
			基準値(策定時)	指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5				R6
①子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成	産業教育	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6: 61.1% 中3: 48.7% (R1年度)	小6: 63% 中3: 50%	小6: 65% 中3: 52%	小6: 67% 中3: 53%	小6: 69% 中3: 54%	小6: 70% 中3: 55%	概ね順調に推移	<p>&lt;児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A I時代を担う産業人材を育成するため、高等学校5校において講演等を実施(参加者: 726名)(教育)</li> <li>・児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の充実を図るため、小中高生が地域のよさや魅力などについて学んだ成果を発表するコンテストを開催(高等学校8校9チーム、中学校7校54チーム、小学校14校14チームが参加)したほか、小中学校における新聞を活用した教育活動への支援を実施(教育)</li> <li>・大学等へ進学予定の高校生を対象に、地域企業の経営者の講演会や先輩社員との懇談会、企業見学等を実施し、地域企業の魅力に触れる機会を創出(産業)</li> <li>・「やまがたA I部」において、A Iの基礎を学ぶ高校生と県内企業が交流するなど、高校生が県内企業に対し関心を持ってもらう機会を創出(産業)</li> </ul> <p>&lt;児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中高生が地域のよさや魅力などについて学んだ成果を発表するコンテストの開催やその様子を記録した動画の公開を通して、児童生徒や保護者に対して山形の良さを発信(教育)</li> <li>・新聞を活用した教育活動について、地域の最新の情報に触れる学習の充実を図るため、教員向け新聞活用の手引きを周知(教育)</li> <li>・山形のモノづくりの魅力について学ぶためのガイドブック(「ヤマガタものづくりガイドブック」)を作製(20,800部)(産業)</li> </ul>	<p>&lt;児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域の発展に貢献する人材の育成に向け、地域への理解の深化が必要【教育】 ⇒児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域企業等と連携したインターンシップや地元で活躍する各分野のスペシャリスト等による講演等の実施</li> <li>・高等学校と市町村や産業界等が協働し、地域の課題解決等を通じた探究的な学びの推進</li> </ul> </li> <li>◆県内企業が就職先候補となるよう、大学等への進学予定者が県内企業や地域の産業情報に触れる機会を充実することが必要【産業】 ⇒進学予定の高校生に対し、県内企業の魅力や地域で働く意義を伝え、地域の産業界で働く意識を醸成するため、進学校と連携し県内企業を知り、地域の産業を理解するための機会を創出</li> <li>◆デジタル技術を学ぶ高校生に対し、高校や進学先の卒業後の地元定着を促すことが必要【産業】 ⇒A I技術を学ぶ高校生を県内企業と結び付け、県内就職への意識を醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがたA I部」でA Iの基礎を学ぶ高校生による、ものづくり企業の視察やA I活用方法などを検討するワークショップ等の実施(再掲)</li> </ul> </li> <li>◆山形の未来を担う子どもたちの将来的な県内定着・回帰に向けては、幼少期から文化芸術や農作業体験など「山形らしさ」に触れ、体験してもらうことが重要であるが、特にコロナ禍以降、こうした体験活動の機会が減少【子育て】 ⇒未就学児がふるさとへの理解を深め郷土愛を育むための体験事業の実施及び支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・未就学児を対象とした体験事業の実施</li> <li>・未就学児が体験することができるコンテンツ等の集約及び情報発信</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域の発展に貢献する人材の育成に向け、地域への理解の深化が必要(再掲)【教育】 ⇒小中高生による地域のよさや魅力などの発信機会の充実及び新聞を活用した教育活動への支援</li> <li>◆世界的又は全国的に有名な製品が数多くある本県のものづくりについて、子どもたちが学ぶ機会を充実させることが必要【産業】 ⇒山形のモノづくりの魅力の情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ヤマガタものづくりガイドブック」の活用や県立職業能力開発施設職員による出前授業等、県内小中高生に対する県内企業の情報発信</li> </ul> </li> </ul>

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
②県内大学等との連携による若者の県内進学への促進	総務教育	本県出身者の県内大学・短大への進学割合	28.1% (R1年度)	28.5%	28.9%	29.3%	29.7%	30.1%	策定時を下回る	<p>&lt;中高生と大学等との学びの接続の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「やまがたで学ぼう進学ガイドポータルサイト」を県ホームページ内に移行し、県内高校生や保護者等に向けて県内高等教育機関の情報・魅力を発信(総務)</li> <li>進学指導重点校を12校に拡充し、進学指導の充実に取り組むとともに、12校のうち5校において、大学との連携による模擬講義や探究型学習への助言等を実施(教育)</li> <li>若者の県内進学への促進に向け、県内大学と連携した地元大学進学促進セミナーを開催(参加者:高校3年生(134名)、高校1・2年生(341名))(教育)</li> </ul> <p>&lt;魅力ある学習機会の創出に向けた大学間連携の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、人的交流が困難となったこと等により、大学間の連携は制約を受け、単位互換などの取組みも縮小(総務)</li> </ul>	<p>&lt;中高生と大学等との学びの接続の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆県外への転出超過の多くが県外大学等への進学を契機とし、そのまま県外での就職を選択する状況にあるため、県内大学等への進学を引き続き促進することが必要【総務】【教育】</li> <li>⇒就職など、将来の選択肢との結び付きを重視した形で、県内各高等教育機関の特色と強みについて、県内の高校生や保護者に対する情報発信を粘り強く継続</li> <li>⇒進学指導重点校における大学との連携による模擬講義や探究型学習への助言等、県内への進学指導の充実</li> </ul> <p>&lt;魅力ある学習機会の創出に向けた大学間連携の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆県内外の大学等間連携を促進し、学生にとって魅力のある学習機会を創出することが必要【総務】</li> <li>⇒新型コロナウイルス感染症の流行収束を見据えつつ、遠隔授業の手法等も取り入れながら、県内外の大学間の単位互換など、県内大学による学びの質を高める取組みへの支援を実施</li> </ul>
				26.2%	26.9%						
③県内就業の促進	子育て健康産業	県内新規高卒者の県内就職割合	77.9% (H30年度)	79.3%	80.0%	80.6%	81.3%	82.0%	指標値どおりに推移	<p>(企業情報の発信の強化)</p> <p>&lt;学生目線に立った訴求力のある情報の発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、「中小企業採用活動支援事業費補助金」の補助メニューに新たに「PR動画作成」を設定(PR動画作成補助実績:27件)(産業)</li> <li>・県独自の「就職情報サイト」により企業情報等を発信(令和3年度における新規掲載社数:65社)(産業)</li> </ul>	<p>(企業情報の発信の強化)</p> <p>&lt;学生目線に立った訴求力のある情報の発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆学生への訴求力を高めて採用力を強化するための県内企業の取組みに対する支援が必要【産業】</li> <li>◆県内で就職先を探す際の企業の検索方法や、自己分析の重要性等を学ぶ機会の提供が必要【産業】</li> <li>◆大学1・2年生など早い時期から企業とつながる機会や、学生と年齢の近い若手社員から会社のリアルな情報を聞く機会の創出が必要【産業】</li> <li>⇒新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県中小企業採用活動支援事業費補助金による助成</li> <li>・概ね採用から5年程度の県内企業の若手社員と学生等の本音トークの開催(オンライン)</li> <li>・学生生活・就職活動等で学生が興味を持つテーマでの知見提供(講義)とそれに関するトークセッションの開催(オンライン)</li> <li>・自分の専門性を活かせる県内企業があることを女子学生に知ってもらうため、文系・理系別・専門科目別に、学んだ知識を活かせる職種を有する県内企業について紹介する職種図鑑を作成し、県内大学等の1年生、2年生(全員)に冊子で配布するとともに、県ホームページで情報発信</li> <li>・女子学生を対象とした企業訪問バスツアーの開催</li> </ul> </li> </ul>
				(直近値) 80.0%							
			県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合	36.1% (H30年度)	37.4%	38.1%	38.7%	39.4%	40.0%	概ね順調に推移	<p>&lt;県外進学者等に対する継続的な情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報発信を実施(産業)</li> <li>・県内企業の合同企業説明会をオンラインで開催し、県内への就業につながる情報発信を実施(産業)</li> </ul>
		就職支援サイトのアクセス件数(セッション)	49,434件 (H30年度)	50,000件	50,500件	51,000件	51,500件	52,000件	指標値どおりに推移		
				76,462件	103,116件						

施策	部局	K P I					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)		
		項目	基準値 (策定時)	指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4				R5	R6
								<p>&lt;県内企業におけるインターンシップの受入れ促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業へのインターンシップ参加希望者と受入企業との調整や企業向けセミナー(2回、参加者:143名)等を実施(産業)</li> </ul> <p>(就業の受け皿づくり)</p> <p>&lt;大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学、高等専門学校卒業者の県内定着を図るため、市町村等と連携し、雇用の受け皿となる企業の誘致活動を展開(産業)</li> </ul> <p>&lt;若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や、その計画に基づく事業の実施、賑わいづくりの事業等に対し、市町村を通じて支援を実施(2件)(産業)</li> <li>若者や女性が、商店街エリアにおいて、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取組みを実施するきっかけとなるよう「まちづくりカフェ」を開催(産業)</li> </ul> <p>&lt;良質な就業環境づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>賃金向上推進事業支援金を創設し、40歳未満の女性非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に支援金を支給(賃金アップコース:187社・572名、正社員化コース:88社・106名)(産業)</li> <li>離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、入社3年目までの社員を対象とした先輩職員との交流会などを開催(産業)</li> <li>保育士の育成・確保に向け、保育士修学資金の貸付(95名)や動画の作成による保育士・保育の現場魅力発信事業を展開するとともに、県外学生を対象とした県内就職ガイダンスをオンラインで開催(子育て)</li> <li>保育士の処遇改善・離職防止に向け、処遇改善加算に係るキャリアアップ研修(受講者:1,894名)及び保育士業務の負担軽減に向けたICT導入啓発セミナー(2回、62名)を開催するとともに、保育補助者の雇用に要する経費の助成(5園、5名)を実施(子育て)</li> </ul>	<p>&lt;県内企業におけるインターンシップの受入れ促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業ごとインターンシップの取組みの熟度に差があるため、熟度に応じた支援が必要【産業】</li> <li>⇒インターンシップ受入支援のフォローアップの実施</li> </ul> <p>(就業の受け皿づくり)</p> <p>&lt;大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学、高等専門学校の卒業者の知識や能力を活かせる県内就業の場の拡大が必要【産業】</li> <li>⇒企業誘致活動の推進</li> <li>・若者や女性、Uターン者、大卒者等の受け皿となる企業の本社機能・研究開発機能や、ソフト産業(ソフトウェア業やデザイン業等)等に対する積極的な誘致活動の展開</li> </ul> <p>&lt;若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍にあって、商店街の活性化が停滞しており、リモートなどによる新たな仕組みの構築やeコマースなどの積極的活用が必要【産業】</li> <li>◆コロナ禍にあって、若者や女性によるまちづくりの取組は継続されており、引き続き、まちづくりを担う人材の発掘・育成が必要【産業】</li> <li>⇒市町村が実施するこれからの商店街やまちづくりを担う若者の人材育成や参加者同士のネットワークの形成を図る事業への支援</li> </ul> <p>&lt;良質な就業環境づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆非正規雇用労働者の正社員化や同一労働同一賃金の実現による、非正規雇用労働者の処遇改善が必要【産業】</li> <li>⇒正社員化や処遇改善、特に女性の正社員化や賃金向上に向けた支援の充実</li> <li>・非正規雇用労働者の正社員化や賃金引上げを行った事業者に対する支援金の給付</li> <li>◆新卒者等の早期離職を防止し、職場に定着する支援の充実が必要【産業】</li> <li>⇒新卒者等と先輩職員との交流会等の実施</li> <li>◆県内保育士養成校の卒業生は、多くが県内出身者である一方、保育施設に就職した者の14.4%(令和2年度)が県外に就職しており、若い保育人材の県内での就職に向けた取組みが必要【子育て】</li> <li>⇒保育士の育成・確保のための取組みの推進</li> <li>・保育士修学資金貸付事業における対象者の拡大継続(100人→120人)</li> <li>・保育士・保育の現場魅力発信事業の展開</li> <li>・県外学生を対象としたガイダンスの開催</li> <li>・潜在保育士名簿の作成による就職促進</li> <li>◆保育士の給与改善のための処遇改善加算の適用に向け、多忙な現場の保育士が所定の研修を受講できるよう、研修参加者の代替職員確保の支援が必要【子育て】</li> </ul>		

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士養成校卒業生等の県内就職・定着に向け、保育士修学資金の貸付(95人)や潜在保育士に対する就職準備金の貸付(2名)、保育士・保育現場の魅力を発信する動画の作成等を実施(子育て)</li> <li>・県外保育士養成校生を対象とした県内就職ガイダンスをオンラインで開催(1回)するとともに、インターンシップへの旅費補助(4名)を実施(子育て)</li> <li>・保育士の処遇改善・離職防止に向け、処遇改善加算に係るキャリアアップ研修をオンライン併用で開催(7分野5会場・受講者:1,894名)するとともに、保育業務負担軽減のためのICT導入セミナーを開催(2回・受講者:62名)(子育て)</li> <li>・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援として、病院等が負担する特定行為研修受講費用に対する補助を実施(補助対象機関・受講者数:12機関・28名)(健福)</li> <li>・山形県看護職員修学資金制度について、返還免除対象施設等を拡充したほか、返還の場合に利息を付す等の制度見直しを踏まえ、県内就業に強い意志を持つ看護学生への修学資金の貸与を実施(新規80名、継続164名)(健福)</li> <li>・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修を実施(参加人数:実地研修7名、eラーニング研修71名)(健福)</li> <li>・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、介護人材の裾野を広げるための中高齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修について、内陸・庄内で計3回開催(計53人が受講修了)(健福)</li> <li>・外国人介護人材に対するリモートを活用した研修会を開催(5施設11名)(健福)</li> <li>・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的な優良介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」により介護事業者の認証を実施(健福)</li> <li>・介護休業制度や介護サービスの利用の仕方など、在宅介護にあっても仕事と介護の両立が</li> </ul>	<p>⇒保育士の処遇改善・離職防止に向けた取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT導入による保育士業務負担軽減支援(セミナー等開催)</li> <li>・オンラインを併用した処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施</li> </ul> <p>◆看護職員は依然として不足している状況にあることから、更なる看護職員確保に向けた取組みを推進することが必要【健福】</p> <p>⇒「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定看護師の資格取得及び看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援</li> <li>・看護職員修学資金の貸付</li> <li>・県内に新設する助産師養成所等への支援</li> </ul> <p>◆人手不足に加え、重労働や加重な書類作成業務等がある介護現場の労働環境改善が必要【健福】</p> <p>◆仕事と介護の両立に向け、介護休暇制度や介護サービス活用について継続した周知を図ることが必要【健福】</p> <p>⇒「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護分野における外国人介護人材及び介護助手等の受入れ推進</li> <li>・県内の外国人介護人材へのICT等を活用した研修や、県内事業者と現地の介護職業訓練校の学生との面談会の実施</li> <li>・「やまがた介護事業者認証評価制度」により、人材育成や職場環境改善等に取り組む介護事業者を支援</li> </ul> <p>⇒介護現場革新に向けた取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護現場の労働環境の改善を図るため、介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を実施</li> <li>・介護職のイメージアップを図り、介護人材の確保を推進するため、小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護ブースの出展や、介護職員のプロの技術に焦点を当てた動画の作成及び中高生向けの出前講座や就業関係イベント等における活用等の実施</li> </ul>	

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<p>可能であるスタイルを示すPR動画を作成し、YouTubeで配信するとともに、県庁ロビーでも周知(健福)</p> <p>&lt;若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業・創業支援のワンストップ窓口と県内外の起業家と交流ができるコワーキングスペースを併設する「スタートアップステーション・ジョージ山形」を11月18日に設置(プレオープン以降の令和3年度利用者数:2,230人)(再掲)(産業)</li> <li>・県内コワーキングスペースをウェブで常時接続し、多種多様な人と人がつながるバーチャルコワーキングを構築(令和3年度新規整備:5か所、計12か所接続中)(産業)</li> <li>・女性やUIターン希望者などによる42件の創業を支援(再掲)(産業)</li> </ul> <p>&lt;首都圏等からのUIターン就職の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において移住者を正社員として雇用した事業者に対する奨励金を、移住者本人に支援金を支給し、県内への移住を促進(産業)</li> <li>・市町村、産業界と連携した奨学金返還支援事業を実施し、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進(累計1,402人認定)(産業)</li> <li>・学生・企業双方から期待が大きい「対面型」と遠方からの参加を可能とする「オンライン型」の両方を組み合わせた「ハイブリッド型」の合同企業説明会を開催(179社、延べ1,007名参加)(産業)</li> </ul> <p>&lt;県内企業における雇用の維持&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響を受け苦境にある県内企業が雇用を維持するため、「雇用調整助成金活用支援事業」を実施(産業)</li> <li>・雇用シェアの取組みや雇用関係の助成金の申請相談・手続きに関する「山形県相談窓口」を開設し、相談対応や指導・助言を実施(産業)</li> <li>・雇用の維持を図るため、新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民を正社員として雇用した事業者に奨励金を支給(産業)</li> </ul>	<p>&lt;若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆若者や女性のアイデアを磨き上げ、ビジネスプランの作成や事業化に結び付けていくことが必要【産業】</li> <li>⇒若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境の整備</li> <li>・創業・創業支援のワンストップ窓口と県内外の起業家と交流ができるコワーキングスペースを設置</li> </ul> <p>&lt;首都圏等からのUIターン就職の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆早期から山形県に興味・関心をもってもらうことため、就職活動準備前の学生へのアプローチが必要【産業】</li> <li>⇒大学1～3年生を対象とした合同企業説明会などを開催</li> <li>◆少子化や大学生を中心とした若者の県外流出等による人口減少が続いており、県内企業の人材確保に向けた取組みを推進することが必要(再掲)【産業】</li> <li>⇒市町村や産業界との連携による地域を挙げた県内就職支援の展開</li> <li>・本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進するため、市町村・産業界と連携した奨学金返還支援の実施</li> <li>◆コロナ禍により、例年と比較して就職活動・採用活動が困難となることが予想される新卒学生・県内企業への支援が必要【産業】</li> <li>⇒学生・企業双方からの期待が大きい「対面型」と、遠方からの参加を可能とする「オンライン型」の両方を組み合わせた「ハイブリッド型」の合同企業説明会を開催</li> </ul> <p>&lt;県内企業における雇用の維持&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大により苦境にある県内企業が雇用を維持するための支援が必要【産業】</li> <li>⇒雇用シェアの取組みの相談や雇用関係の助成金の申請相談・手続きに関する指導・助言を行う「山形県相談窓口」を設置し、雇用維持を図る県内企業を支援</li> </ul>	

「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2年度～令和6年度)」の取組状況と令和4年度の推進方向

政策の柱 1	次代を担い地域を支える人材の育成・確保
政策 4	国内外の様々な人材の呼び込み



目標指標	基準値 (策定時)	直近値	目標値 (R6)	進捗状況
全年齢の社会増減数 (県外からの転入者数-県外への転出者数)	△4,543 人 (R1 年)	△3,111 人 (R3 年)	△1,500 人	概ね順調に推移

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I 指標値 (上段: 計画、下段: 実績)					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				R2	R3	R4	R5	R6			
①多様なライフスタイルの提案・発信	企画	移住・交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」(現「やまがた暮らし情報館」)トップページのアクセス件数	91,456 件 (H30 年度)	116,000 件 228,983 件	118,000 件 246,204 件	120,000 件	121,000 件	122,000 件	指標値どおりに推移	<p>&lt;効果的な情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと山形移住・定住推進センター」において相談対応を実施(相談件数: 848 件(R2)→1,053 件(R3))(企画)</li> <li>・全市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏 UI ターンフェアを開催(参加者: 200 名)(企画)</li> <li>・首都圏の若者を対象とした移住セミナーを開催(参加者: 135 名)(企画)</li> <li>・インターネットや SNS 広告を活用し、移住サイトへの誘導を実施(企画)</li> <li>・移住希望者における関心の度合いが高い仕事、本県の食や観光等の地域資源をはじめとする本県の魅力をテーマに、Yamagata みらいコミュニティ座談会(3 回)や V-tuber によるオンラインセミナー(31 回)を開催(企画)</li> </ul>	<p>&lt;効果的な情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆コロナ禍において、イベント等の実施が困難となる中で、移住希望者のニーズに沿った相談対応、マッチング、定住・定着支援の一体的な展開が必要【企画】</li> <li>⇒県・市町村・産業界・大学等、オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化</li> <li>⇒移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信の強化</li> <li>・移住コーディネーターの配置、出張移住相談、オンラインによるセミナーの実施</li> <li>・インフルエンサーを活用した山形の魅力の発信</li> <li>・首都圏における相談機能の強化及び「LINE」等を活用した移住情報の発信・相談</li> <li>⇒移住・定住、関係人口創出拡大策の県全体での底上げ</li> <li>・市町村と実践者や研究者等による地方創生の知見や実践例を共有し、施策の深化を図る「ヤマガタ移住・定住大学」の開催</li> </ul>
②移住・定住の促進	企画 産業	県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数	62 人 (H30 年度)	100 人 143 人	130 人 264 人	150 人	170 人	200 人	指標値どおりに推移	<p>&lt;移住希望者とのマッチングの強化&gt;</p> <p>&lt;オール山形による推進体制づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと山形移住・定住推進センター」において相談対応を実施(相談件数: 848 件(R2)→1,053 件(R3))(再掲)(企画)</li> <li>・全市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏 UI ターンフェアを開催(参加者: 200 名)(再掲)(企画)</li> <li>・首都圏の若者を対象とした移住セミナーを開催(参加者: 135 名)(再掲)(企画)</li> </ul> <p>&lt;生活面・就業面の支援の強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形らしい移住促進策として、市町村・J A と連携した移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援(対象世帯: 268 世帯)、移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助(232 世帯)及び東京圏から移住して県内中小企業等へ就職した者に対する支援金の給付(15 世帯)を実施(企画)</li> </ul>	<p>&lt;移住希望者とのマッチングの強化&gt;</p> <p>&lt;オール山形による推進体制づくり&gt;</p> <p>&lt;生活面・就業面の支援の強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆コロナ禍において、イベント等の実施が困難となる中で、移住希望者のニーズに沿った相談対応、マッチング、定住・定着支援の一体的な展開が必要【再掲】</li> <li>【企画】</li> <li>⇒県・市町村・産業界・大学等、オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化(再掲)</li> <li>・首都圏における相談機能の強化(再掲)</li> <li>・移住コーディネーターの配置、出張移住相談、オンラインによるセミナーの実施(再掲)</li> <li>・市町村や関係機関と連携した首都圏におけるオール山形 UI ターンフェアの「オンライン+東京会場」のハイブリット開催</li> <li>・新型コロナ対策を踏まえたオンラインによる移住相談等の実施</li> <li>・移住希望者を応援する各種サービスや特典等の提供</li> <li>⇒山形らしい移住促進策の推進</li> <li>・「住」「食」「職」の支援の充実</li> <li>⇒移住・定住、関係人口創出拡大策の県全体での底上げ(再掲)</li> <li>・市町村と実践者や研究者等による地方創生の知見や実践例を共有し、施策の深化を図る「ヤマガタ移住・定住大学」の開催(再掲)</li> </ul>

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者及び希望者に対し、「やまがた暮らし応援カード」を発行し(交付件数:210件)、店舗や窓口で掲示した際に料金割引などを受けられるサービスを提供(協賛事業者:20社314店舗)(企画)</li> <li>・市町村、産業界と連携した奨学金返還支援事業を実施し、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進(累計1,402人認定)(再掲)(産業)</li> <li>・新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民及び県外から本県に移住した方を正社員として採用した事業者に対して奨励金を支給するとともに、移住者本人に支援金を支給(産業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆少子化や大学生を中心とした若者の県外流出等による人口減少が続いており、県内企業の人材確保に向けた取組みを推進することが必要(再掲)【産業】</li> <li>⇒市町村や産業界との連携による地域を挙げた県内就職支援の展開(再掲)</li> <li>・本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進するため、市町村・産業界と連携した奨学金返還支援の実施(再掲)</li> </ul>	
③「関係人口」の創出・拡大	企画 産業 関係 部局	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数	42 プログラム (H30年度)	45 プログラム	50 プログラム	55 プログラム	58 プログラム	60 プログラム	策定時 を下回 る	<p>&lt;本県との関わりの創出・拡大&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携した多様な体験プログラムについては、新型コロナの感染拡大の影響により、市町村において規模及び開催回数を最低限にして実施することとなったが、オンラインを活用し、県内各地域からのライブ配信を交えたセミナーを8回開催(企画)</li> <li>・学生の支援及び県内回帰を図るため、新型コロナの感染拡大により経済的な影響を受けている本県出身の県外在住学生に対する食の提供を実施(3,535件)(企画)</li> <li>・移住希望者における関心の度合いが高い仕事、本県の食や観光等の地域資源をはじめとする本県の魅力をテーマに、Yamagata みらいコミュニティ座談会(3回)やV-tuberによるオンラインセミナー(31回)を開催(再掲)(企画)</li> <li>・仕事に特化して本県と関わるビジネス関係人口の本県訪問、県内企業等との交流を促進し、県内企業等のイノベーション創出、人脈形成を支援するとともに、当該ビジネス関係人口が訪問した企業や本県の魅力をSNS等で発信するなど、移住・定住の促進に向けた魅力的なビジネス環境の整備を推進(企画)</li> <li>・企業訪問などにより副業・兼業人材活用の理解促進を図り、令和3年度のプロフェッショナル人材に係る副業・兼業について27件成約(東北1位)(産業)</li> </ul>	<p>&lt;本県との関わりの創出・拡大&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆コロナ禍の中で、県外在住者に本県との関わりを持ってもらう多様な機会を創出することが必要【企画】</li> <li>⇒移住希望者の関心が高い仕事や山形の魅力等を通じたアプローチによる移住・定住の推進</li> <li>・ビジネス関係人口の創出拡大による魅力的なビジネス環境づくり</li> <li>・インフルエンサーを活用した山形の魅力の発信(再掲)</li> <li>⇒移住・定住、関係人口創出拡大策の県全体での底上げ(再掲)</li> <li>・市町村と実践者や研究者等による地方創生の知見や実践例を共有し、施策の深化を図る「ヤマガタ移住・定住大学」の開催(再掲)</li> <li>◆企業の成長戦略を実現するために有効となる副業・兼業人材の活用に向け、県内企業への理解をさらに深めることが必要【産業】</li> <li>⇒県内企業における副業・兼業人材活用のための周知の強化</li> <li>・コロナ禍における副業・兼業の有用性などについて、企業訪問やチラシ作成などによる周知を実施</li> <li>◆コロナ禍により停滞している関係人口の拡大につなげるため、本県との関わりがある県外在住者に対し、求職を促すような機会の提供が必要【産業】</li> <li>⇒山形応援寄付金(ふるさと納税)を通じた県産品の販路拡大</li> <li>・「山形心のふるさと県民」を対象とした返礼品モニター募集について、体験型に限定し、寄附者と本県のつながりを強化するとともに、体験型返礼品の需要を喚起</li> </ul>

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形心のふるさと県民」認定制度(ふるさと納税で3年連続寄附をいただいた方を対象に認定し、「山形ファンクラブ」の会員証を送付する取組み)を通して、本県との関わりを継続する機会を提供し、都内在住の山形応援寄付金(ふるさと納税)への寄附者に対し、寄附を募るチラシとともに「山形ファンクラブ」のチラシを送付し、ファンクラブ会員数が増加(産業)</li> </ul>	
④外国人材の受入れ拡大	企画 健福 産業	外国人留学生の県内受入数	293人 (H30年度)	311人 315人	342人 ※ 280人	377人	414人	455人	策定時 を下 回 る	<p>&lt;留学生等の受入れから定着までの総合的な支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援(38名に対して月2万円の奨学金を支給)により、当奨学金を受給する卒業年次生26名のうち17名が県内企業へ内定(企画)</li> <li>・「やまがた留学ポータルサイト」の創設や、「やまがた留学オンラインフェア」を開催するなど、オンラインを活用した情報発信を実施(企画)</li> </ul> <p>&lt;外国人材の受入れに関するサポートの展開&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在住外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施(企画)</li> <li>・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、受入れに伴う在留資格等の制度説明会を実施(参加者:23名)(健福)</li> <li>・外国人介護人材に対するリモートを活用した研修会を開催(5施設11名)(健福)</li> </ul>	<p>&lt;留学生等の受入れから定着までの総合的な支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆少子高齢化や生産年齢人口の減少の進展に伴い、労働力不足や生産活動の低下などの影響が大きく懸念される中、地域社会や産業経済の活力向上を支える人材となり得る外国人留学生等を積極的に取り込むことが必要【企画】【産業】</li> <li>⇒国内外の経営者等と県内の若者等が交流を深めることで山形県の存在感を高め、外国人の関係人口を創出</li> <li>⇒産学官連携による留学生トータルサポート体制の構築</li> <li>⇒本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援の実施</li> <li>⇒留学生ポータルサイトによる情報発信</li> </ul> <p>&lt;外国人材の受入れに関するサポートの展開&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆人口減少や人手不足が深刻化する中、産業・経済発展の新たな担い手となる人材の受入拡大・定着に向けて、各関係機関の連携を一層強化することが必要【企画】</li> <li>⇒外国人総合相談ワンストップセンターによる生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談の実施</li> <li>◆介護職員の人材不足に対応する継続的な人材確保の取組みが必要【健福】</li> <li>⇒介護分野におけるEPA、留学生、技能実習生等の外国人材の受入れを推進</li> <li>⇒県内の外国人介護人材へのICT等を活用した研修や県内介護事業者向け説明会の実施(再掲)</li> </ul>